



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社 エックスネット  
 コード番号 4762 URL <https://www.xnet.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂谷 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 坪田 浩司

TEL 03-5367-2201

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日

配当支払開始予定日

2021年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,628	13.1	394	53.7	408	51.7	277	53.4
2021年3月期第2四半期	2,323	0.4	256	△26.3	269	△25.7	180	△26.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	33.58	—
2021年3月期第2四半期	21.89	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,373	7,244	86.5
2021年3月期	8,244	7,082	85.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 7,244百万円 2021年3月期 7,082百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2022年3月期	—	14.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	3.2	780	12.3	800	11.1	540	△6.4	65.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	8,261,600 株	2021年3月期	8,261,600 株
2022年3月期2Q	4 株	2021年3月期	4 株
2022年3月期2Q	8,261,596 株	2021年3月期2Q	8,261,596 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 売上高

2022年3月期第2四半期(2021年4月1日から2021年9月30日まで)は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が2,626百万円(前年同期比13.2%増)となり、機器販売等を含めた売上高は2,628百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

「XNETサービス」は、大別して以下に区分されます。

- ・有価証券管理システムを中心としたXNETシステムの月額利用料を収益源とするアプリケーションサービス
- ・XNETシステムに関する導入や保守、会計制度変更対応等の業務を請負うAMOサービス
- ・XNETシステムを利用して、機関投資家の経理事務等の実務を受託し、効率的に集約、処理することで収益を獲得するSOサービス

このうち、アプリケーションサービスについては、主力である有価証券管理システムや個人向け信託における新規顧客の獲得や、既存顧客の追加サービス導入などにより堅調に推移し、月額利用料収入は徐々に拡大しております。

AMOサービスについては、新規顧客におけるシステム導入案件や既存顧客における基盤更改案件の受注が継続しており、また、当期においては規模の大きな案件を複数受注するなど、XNETサービス全体の増収に寄与しております。

SOサービスについては、従来からの投信・投資顧問会社向けサービスが堅調であり、また、前期からサービス提供を開始した生損保業界向けサービスについても安定的に業務を遂行しております。SOサービスについては、対象となる顧客業態および業務が徐々に拡大しております。

当第2四半期の売上高の内訳は下表の通りです。

なお、上記の売上高に関する数値は、本決算短信P8「会計方針の変更(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当期から適用した会計基準の影響を含めたものであり、この影響を除外した場合、売上高の合計は2,402百万円(前年同期比3.4%増)となります。参考として、下表において、会計基準適用の影響を除外した売上高の内訳を記載しております。

品目	2021年3月期 第2四半期		2022年3月期第2四半期			2022年3月期第2四半期 (会計基準変更の影響を除外した場合)		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
① XNETサービス	百万円 2,319	% 99.9	百万円 2,626	% 99.9	% 13.2	百万円 2,400	% 99.9	% 3.5
(①のうち、アプリケーションサービス)	1,773	76.3	1,842	70.1	3.9	1,842	76.7	3.9
(①のうち、AMO・SOサービス)	546	23.5	784	29.8	43.5	557	23.2	2.1
② 機器販売等	3	0.1	1	0.1	△44.4	1	0.1	△44.4
合計(①+②)	2,323	100.0	2,628	100.0	13.1	2,402	100.0	3.4

#### ② 営業利益、経常利益、四半期純利益

当第2四半期の利益は、営業利益394百万円(前年同期比53.7%増)、経常利益408百万円(前年同期比51.7%増)、四半期純利益277百万円(前年比53.4%増)となりました。当期においては、前期の減益要因となった新型コロナウイルス対策支出や不採算案件の発生もなく、大幅増益となっております。

また、当期においては増収の一方で減価償却費がピークを越えるなど、固定費が相対的に減少しているほか、AMO案件の利益率改善もあり売上高営業利益率は15.0%を確保、目標である15%を達成しております。さらに、本決算短信P8「会計方針の変更(収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載の影響を除外すると、①の表のとおり、売上高2,402百万円に対し営業利益394百万円となり、同16.4%と利益率の回復がより明らかです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、主に契約資産の増加により前期末比128百万円増の8,373百万円となりました。負債につきましては、主に未払消費税等の減少により前期末比32百万円減の1,128百万円となりました。純資産につきましては、繰越利益剰余金の増加により前期末比161百万円増の7,244百万円となり、自己資本比率は86.5%（前期末85.9%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の経営成績は概ね予想通りの水準となり、今後も予想通りの水準を達成すると見ております。

この結果、2022年3月期の業績予想については、2021年4月30日発表の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,394,331	1,435,757
売掛金	305,354	253,400
有価証券	100,079	200,167
契約資産	—	359,140
仕掛品	132,831	—
前払費用	24,085	26,873
関係会社預け金	1,026,358	1,435,482
その他	7,642	11,074
流動資産合計	2,990,684	3,721,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,214	84,214
減価償却累計額	△30,999	△33,280
建物(純額)	53,214	50,933
工具、器具及び備品	176,499	179,171
減価償却累計額	△130,991	△138,055
工具、器具及び備品(純額)	45,508	41,115
有形固定資産合計	98,723	92,049
無形固定資産		
ソフトウェア	1,297,031	1,273,584
ソフトウェア仮勘定	310,340	273,604
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,608,365	1,548,182
投資その他の資産		
投資有価証券	2,701,953	2,601,579
敷金及び保証金	229,667	200,997
繰延税金資産	214,980	208,660
関係会社長期預け金	400,000	—
投資その他の資産合計	3,546,600	3,011,237
固定資産合計	5,253,689	4,651,468
資産合計	8,244,373	8,373,364

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,006	358
未払金	269,918	220,388
未払費用	27,352	35,318
未払法人税等	72,291	143,630
未払消費税等	88,067	31,848
前受金	396	8,339
預り金	16,175	15,923
賞与引当金	124,183	104,412
役員賞与引当金	—	12,988
その他	—	1,500
流動負債合計	599,390	574,710
固定負債		
退職給付引当金	543,329	535,167
資産除去債務	18,996	19,076
固定負債合計	562,326	554,244
負債合計	1,161,717	1,128,954
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,820,802	4,982,556
利益剰余金合計	4,838,199	4,999,953
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,082,655	7,244,409
純資産合計	7,082,655	7,244,409
負債純資産合計	8,244,373	8,373,364

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
役務収益	2,319,775	2,626,653
商品売上高	3,398	1,890
売上高合計	2,323,174	2,628,544
売上原価		
役務原価	1,804,418	1,963,593
商品売上原価		
当期商品仕入高	2,233	1,522
合計	2,233	1,522
商品売上原価	2,233	1,522
売上原価合計	1,806,652	1,965,116
売上総利益	516,522	663,427
販売費及び一般管理費		
業務委託費	23,217	21,246
給料及び手当	108,155	117,385
賞与引当金繰入額	4,960	7,461
役員賞与引当金繰入額	12,292	12,080
退職給付費用	9,167	3,169
法定福利費	11,280	12,630
賃借料	6,529	8,042
支払手数料	47,429	47,194
減価償却費	6,446	6,446
その他	30,153	32,988
販売費及び一般管理費合計	259,634	268,645
営業利益	256,888	394,781
営業外収益		
受取利息	1,027	1,076
有価証券利息	11,171	12,285
雑収入	89	72
営業外収益合計	12,288	13,434
経常利益	269,176	408,216
税引前四半期純利益	269,176	408,216
法人税、住民税及び事業税	83,720	124,480
法人税等調整額	4,580	6,320
法人税等合計	88,300	130,800
四半期純利益	180,876	277,416



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	2,267,732	2,462,132
原材料又は商品の仕入れによる支出	△1,922	△2,170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,485	△56,218
人件費の支出	△969,401	△1,028,298
外注費の支出	△690,435	△684,116
その他の営業支出	△297,747	△282,974
小計	278,740	408,353
利息及び配当金の受取額	13,163	14,109
法人税等の支払額	△95,219	△58,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,684	364,073
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△8,440	△2,918
無形固定資産の取得による支出	△161,265	△223,665
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△200,000
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
敷金及び保証金の回収による収入	-	28,670
関係会社預け金の預入による支出	△9,508	△9,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,214	△207,037
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△115,703	△115,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,703	△115,609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△298,232	41,426
現金及び現金同等物の期首残高	1,299,927	1,394,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,001,695	1,435,757

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

請負契約に関して、従来は完成基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行債務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることはできないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高が226百万円、売上原価が226百万円それぞれ増加しております。また、当第2四半期末の仕掛品残高が226百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行なっておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表等に与える影響はありません。